

農協「改革」 農家・国民の願いに逆行一紙智子参議院議員 追及 “財界・米が露骨な要求”

政府の農協法「改正」案は、本則から全国農業協同組合中央会（JA全中）の規定を削除し、JA全中は「一般社団法人に移行する」としています。

紙氏は、「全中が単位農協（単協）の自由を奪っている」という政府側の言い分に対し、95%の単協の組合長が「そうは思わない」と答えていることを示し、「農業関係者の意見も聞かず一体だれのための改革なのか」と主張しました。政府の「農政改革」案は、国民や農民のためではなく、財界とアメリカの要求にこたえるものだと強調し、経団連や経済同友会の「提言」や在日米商工会議所の露骨な要求を抜粋したパネル（別掲）を示し追及しました。

農協「改革」を「農家の所得を増やすため」としている点について、米価の暴落を放置し「所得の増大に配慮」とするだけでは、所得増にはつながらないと批判しました。

林芳正農水相は「農協改革だけでは所得は増えない」と答弁。安倍晋三首相は「（農家の）所得を増やすことは（JA全中と）一致している」と述べるにとどまりました。

さらに、国際協同組合同盟（ICA）理事会が日本の農協「改革」の動きについて、「協同組合原則を侵害するもの」と指摘したことを紹介し、「世界の流れに逆行している」と批判しました。

日本の経済団体、アメリカの在日商工会議所の規制緩和要求	
経済同友会	「日本農業の再生に向けた8つの提言」－農業委員会廃止、農業生産法人の出資制限の撤廃、役員要件の緩和・撤廃（2013年9月30日） 農業改革委員会委員長 新浪剛史（ローソン代表取締役CEO） *備考 政府の産業競争力会議・農業分科会主査 新浪剛史（2013年9月3日）
日本経済団体連合会	「わが国農業の競争力強化と成長産業化に向けた取組みの加速化を求める」－リース方式で参入した企業を認定農業者として認める（2013年1月22日）
在日米商工会議所	「JAグループは、日本の農業を強化し、かつ日本の経済成長に資する形で組織改革を行うべき」－JAグループの金融事業を金融庁規制下にある金融機関と同等の規制の下に置く。…（略）…施策の実行のため、日本政府及び規制改革会議と緊密に連携し、成功に向けて支援を行う準備を整えている（2014年5月）

出所：国立国会図書館提出資料により紙智子事務所作成

おしのベサロン恒例のお花見会



4月9日、押延ふれあい協力員サークルは、月1回のおしのベサロンを開催。4月は恒例の阿漕公園でのお花見会です。

今年は、花がしっかりついていて、昼近くには風も少し収まり暖かくなってきました。

花を見ながらの散歩、花の下でお茶にお弁当、歌をうたったりと、笑顔満載の楽しいひと時を過ごしました。